

## 燃油異常高騰・加入促進対策を導入

### 現行のセーフティネット基本に

自民党水産部会・水産基本政策小委

燃油対策などを検討した自民党水産部会基本政策小委員会



自民党水産部会(末松信介部会長)は15日、水産庁からの水産白書の報告に続き、水産基本政策小委員会(山本公一委員長)を開催し、田安などによる燃油高騰下でのセーフティネット構築事業対策、収入安定対策等漁業者への支援策について検討した。その結果、逼(ひっ)迫する経営支援策は、基本的に現行の漁業経営セーフティネット構築事業(ネット事業)を核としつつ、現行の年一回(年度末締め切り)加入を常時加入できるようにする一など加入要件の緩和と、ネット事業に未加入の漁業者、加入できない零細な漁業者らに対しては、別途何らかの支援策ができないかを6月中旬ごろまでに検討することにした。

### 未加入漁業者等は 別途支援策を検討

山本委員長は「5月29日の危機突破JF全国漁業代表者集会の前に基本政策小委員会を開き、大の方針を決め、6月中旬までしっかりと対策を決める予定だ。その骨子は、現行のネット事業を基本とし、この拡充強化を目指す方向で制度改正、来年度予算の中に盛り込むがその一方で、急激な田安などによる

対しては、あらかじめ現行のネット事業の加入者の積立金が払底する価格水準を決めておく②異常高騰分の特別な対応として、異常高騰部分にかかると、通常の1対1より少められないか検討する③ネット事業への未加入者対策として随時加入受け付けを可能とする④加入初年度の積立金の借入金の金利負担を可能な限り低減する支援策④加えて、小規模沿岸漁業者など燃油使用量の少

も、養殖版セーフティネットを構築してもらいたい。また、今の漁業収入安定対策積立ぶらぶらの発動ライン(原則9割まで)を引き上げてもらいたい」と要望した。

出席した議員からは、「喫緊の支援策が重要だ。加入促進などについては、漁業がなくなればその地域は崩壊する。その影響は甚大だ」などの意見が相次いだ。